

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,331,671	流動負債	3,359,209
現金及び預金	1,068,730	支払手形	315,905
受取手形	277,062	買掛金	661,525
売掛金	522,054	1年内返済予定の長期借入金	1,334,144
商品	23,986	未払金	665,699
貯蔵品	91,101	未払費用	396
前払費用	105,159	未払法人税等	103,272
繰延税金資産	27,918	未払消費税等	12,457
未収入金	62,955	預り金	18,291
立替金	122,449	賞与引当金	43,200
その他	32,885	設備購入支払手形	184,013
貸倒引当金	△ 2,634	その他	20,302
固定資産	6,111,807	固定負債	3,329,349
有形固定資産	3,631,510	社債	400,000
アミューズメント機器	1,574,291	長期借入金	2,614,047
建築物	1,053,884	長期未払金	101,260
構築物	14,897	資産除去債務	183,692
機械装置	32,809	その他	30,349
車両運搬具	0		
器具備品	115,036	負債合計	6,688,558
土地	819,744	純資産の部	
リース資産	20,845	株主資本	1,704,033
無形固定資産	20,192	資本金	291,270
ソフトウェア	12,153	資本剰余金	80,070
その他	8,038	資本準備金	80,070
投資その他の資産	2,460,104	利益剰余金	1,374,093
投資有価証券	148,007	利益準備金	7,300
関係会社株式	1,235,252	その他利益剰余金	1,366,793
出資金	1,060	別途積立金	600,000
長期前払費用	52,210	繰越利益剰余金	766,793
繰延税金資産	26,080	自己株式	△ 41,400
敷金保証金	610,987	自己株式	△ 41,400
保険積立金	378,514	評価・換算差額等	50,886
破産更生債権等	10,052	その他有価証券評価差額金	50,886
その他	7,037		
貸倒引当金	△ 9,099	純資産合計	1,754,920
資産合計	8,443,479	負債・純資産合計	8,443,479

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

アミューズメント機器・・・・個別法

用紙等・・・・・・・・・・月次総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びにアミューズメント機器及び器具備品については定額法を、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物 4年～34年

アミューズメント機器 2年～5年

#### ② 無形固定資産・・・・定額法

自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,800 千円
建物	415,920 千円
土地	654,290 千円
計	1,072,011 千円

### 上記に対応する債務

長期借入金	880,014 千円
一年内返済長期借入金	189,648 千円
買掛金	351 千円
計	1,070,013 千円

このほか、アミューズメント機器の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は 212,774 千円であります。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

10,627,221 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権

関係会社に対する短期金銭債権	174,046 千円
関係会社に対する短期金銭債務	781 千円

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	13,258千円
未払事業税	8,014千円
減損損失	37,450千円
資産除去債務	55,952千円
その他	12,426千円
繰延税金資産 小計	127,103千円
評価性引当額	△29,861千円
繰延税金資産 合計	97,242千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	22,289千円
資産除去債務対応費用	20,953千円
繰延税金負債 合計	43,242千円
繰延税金資産の純額	53,999千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱YAZアミューズメント	所有 直接100%	役員の 兼任	景品購入資金等 の立替	782,243千円	立替金 未払金 その他 流動負債	89,499千円 97千円 173千円
				業務委託手数料 AM機器賃貸料	108,000千円 277,022千円	未収入金	39,471千円
				債務被保証 (注3)	600,800千円	—	—
	㈱シティエン タテインメン ト	所有 直接100%	役員の 兼任	景品購入資金等 の立替	201,849千円	立替金 その他 流動負債	32,893千円 510千円
				業務委託手数料 AM機器賃貸料	31,500千円 51,248千円	未収入金	12,181千円
				AM機器の取得	92,408千円	—	—

- (注) 1. 取引条件は当社が必要経費を勘案し、交渉の上、決定しております。  
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
 3. 当社は一部の銀行借入に対して子会社㈱YAZアミューズメントより債務保証を受けておりま  
 す。取引金額については、期末の長期借入金（1年内返済予定を含む）の残高を記載しておりま  
 す。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び 主要株主	宮本和彦	被所有 直接15%	当社代表 取締役 社長	債務被保証 (注1)	344,613千円	—	—

(注) 1. 当社は一部の仕入債務について、代表取締役社長宮本和彦より債務保証を受けております。取引金額については、期末の買掛金、支払手形（設備購入支払手形を含む）及び未払金の残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	37,086円22銭
1株当たり当期純利益金額	2,712円22銭

8. 当期純利益	128,342千円
----------	-----------